

2015年9月16日 全17頁

経済指標の要点（8/19～9/16 発表統計分）

エコノミック・インテリジェンス・チーム

永井 寛之

山口 晃

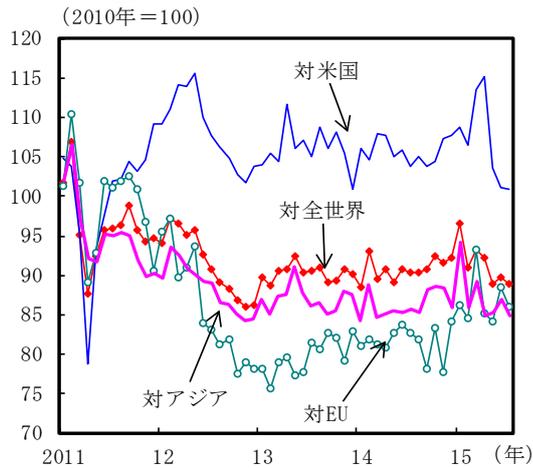
エコノミスト 岡本 佳佑

エコノミスト 小林 俊介

[要約]

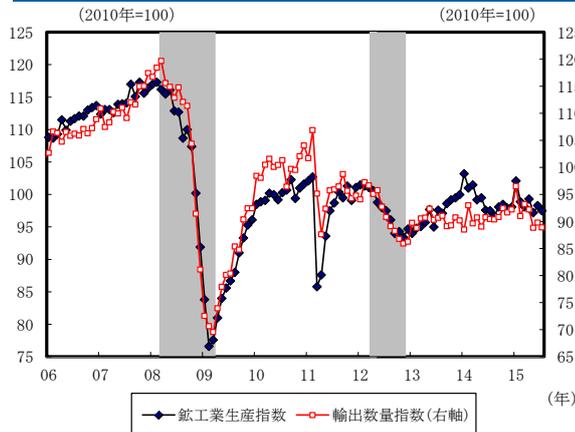
- 2015年7月の企業関連の指標は、総じて弱い内容であった。鉱工業生産指数は前月比▲0.8%と2ヶ月ぶりに低下した。輸出数量(大和総研による季節調整値)は前月比▲0.9%と2ヶ月ぶりの減少となった。機械受注(船舶・電力を除く民需)は、前月比▲3.6%と2ヶ月連続で減少した。
- 2015年7月の家計関連の指標を見ると、個人消費は低調な動きを示した。一方、労働需給に関しては、タイトな状況が続いていることが確認された。実質消費支出は前月比+0.6%と増加したが、6月の落ち込みに鑑みれば、消費の戻りは弱いと判断できる。完全失業率(季節調整値)は前月から0.1%pt低下し、3.3%となった。有効求人倍率(季節調整値)は前月から0.02pt上昇し、1.21倍となった。
- 今後発表される経済指標では足下で弱含んでいる設備投資関連指標は注目度が高い。特に、10月1日に発表される日銀短観で発表される設備投資計画に着目したい。前回調査で製造業を中心に過去の修正パターンを上回る見通しが示されたが、企業の設備投資意欲が引き続き旺盛か否かを確認したい。日銀短観などのソフトデータでは、国内設備を牽引するような結果が示されていたが、今回の調査で大きく下方修正されるのであれば、かなりネガティブであろう。また、中国を中心としたアジア経済の減速の影響で輸出や生産が低調であり、企業の設備投資意欲が減退するリスクが高まっている。先行きの設備投資計画を見通す上でも、前回の調査で先行きの改善が示された海外での製商品需給判断DIの結果を精査したい。

地域別の輸出数量（季節調整値）



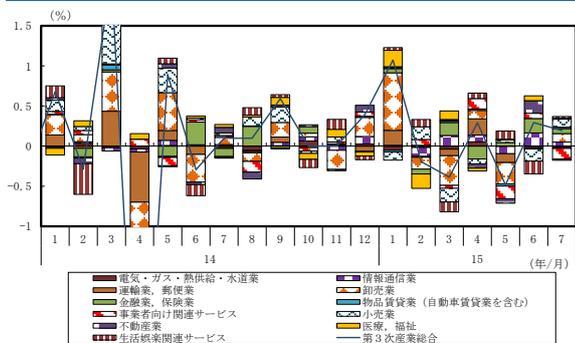
(注) 輸出数量の季節調整は大和総研。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

鉱工業生産と輸出数量



(注) シャドローは景気後退期。
(出所) 経済産業省、財務省、内閣府統計より大和総研作成

第3次産業活動指数の要因分解



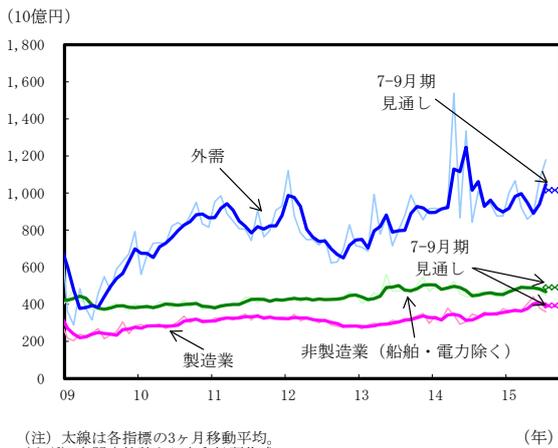
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

2015年7月の貿易統計では、輸出金額は前年比+7.6%と11ヶ月連続で前年を上回った。輸出数量（季節調整値は大和総研による）は前月比▲0.9%となり、2ヶ月ぶりに減少した。輸出数量を地域別にみると、自動車の需要が強い米国向け（同▲0.2%）に底入れの兆しがみえ始めている。一方、EU向け（同▲2.8%）やアジア向け（同▲2.4%）は冴えない。EU向けは前月に船舶など特殊要因があったことなどもあるが、当月も船舶や鉄鋼の大幅増などが輸出を押し上げており、特殊要因を除いても弱い結果であった。ただし年初来の輸出増を受け水準そのものは未だに高い。アジア向けは同月に金融市場が動揺した中国の影響も受けているとみられるものの、減少品目は鉱物性燃料などであり、備蓄の入り繰りの問題であれば単月の指標としてはそれほど悲観する必要はないだろう。輸入金額は前年比▲3.2%と7ヶ月連続で前年を下回った。貿易収支は▲2684億円と4ヶ月連続の赤字となった。

2015年7月の鉱工業生産指数は、前月比▲0.8%となり、2ヶ月ぶりの低下となった。出荷指数も同▲0.4%と2ヶ月ぶりに低下したが、在庫率指数は同▲1.1%と2ヶ月連続で低下した。また、在庫指数は同▲0.8%と2ヶ月ぶりに低下した。今回の結果は日本経済の踊り場傾向を確認させる内容である。輸出の停滞とそれを端緒とした在庫の積み上がりにより生産は調整局面を迎えており、底這いが続いているが、一方で在庫調整が緩やかに進展しつつある。生産指数を業種別にみると、最終財に近い川下産業の苦境が続いており、「電子部品・デバイス工業」（前月比▲3.8%）、「輸送用機械工業」（同▲1.4%）、「情報通信機械工業」（同▲8.3%）などが全体を押し下げた。他方、「化学工業」（同+2.5%）や「金属製品工業」（同+3.1%）などを中心に川上に近い素材産業の回復が続いている。

2015年7月の第三次産業活動指数（季節調整値）は前月比+0.2%と2ヶ月連続で上昇し、内容も良好であったと言える。広義対個人サービスは同+0.1%と3ヶ月連続の上昇となり、広義対事業所サービスは同+0.2%と2ヶ月連続の上昇となった。業種別では、「卸売業」（同+0.8%）、「小売業」（同+1.0%）、「金融業、保険業」（同+0.6%）、「情報通信業」（同+0.5%）、「生活娯楽関連サービス」（同+0.2%）などがけん引した。「卸売業」では白物家電の好調な販売などを背景に「電気機械器具卸売業」（同+5.3%）が、「小売業」では好調なガソリン販売を主因として「燃料小売業」（同+3.1%）、医薬品や化粧品などの好調な売れ行きを背景に「その他小売業」（同+2.2%）が、それぞれ押し上げに寄与した。一方、「事業者向け関連サービス」（同▲1.8%）、「運輸業、郵便業」（同▲0.2%）、「不動産業」（同▲0.2%）、「電気・ガス・熱供給・水道業」（同▲0.4%）が前月から低下した。「事業者向け関連サービス」では建設コンサルタントの契約金額減少などにより「土木・建設サービス業」が同▲6.4%と押し下げに寄与した。

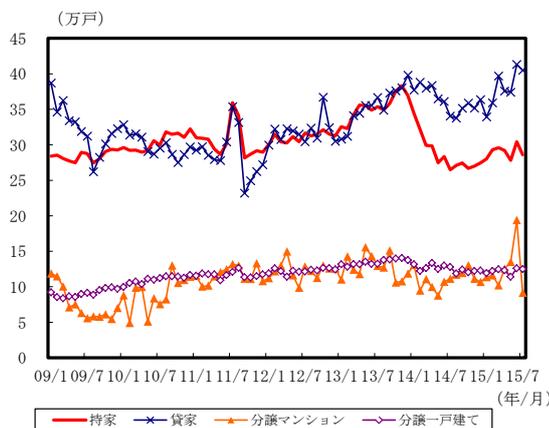
需要者別機械受注



(注) 太線は各指標の3ヶ月移動平均。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

2015年7月の機械受注統計によると、国内設備投資の先行指標である民需（船舶・電力を除く）は、前月比▲3.6%となった。非製造業の減少傾向が強まっただけでなく、これまで機械受注をけん引してきた製造業も弱含んでおり、全体としてネガティブな内容であった。需要者別に受注を見ると、製造業は前月比▲5.3%と2ヶ月連続で減少した。大型案件により押し上げられていた5月をピークに減少傾向が鮮明になっているだけでなく、水準でも2015年初を下回っており、力強さに欠ける内容である。内訳を見ると、前月に高めの伸び率を記録した、「電気機械」(同▲27.3%)、「食品製造業」(同▲62.2%)が揺り戻しの動きにより全体を押し下げた。非製造業（船舶・電力を除く）は前月比▲6.0%と2ヶ月ぶりに減少した。ヘッドラインの数値が減少しただけでなく、幅広い業種で減少に転じており、弱さの目立つ内容であった。

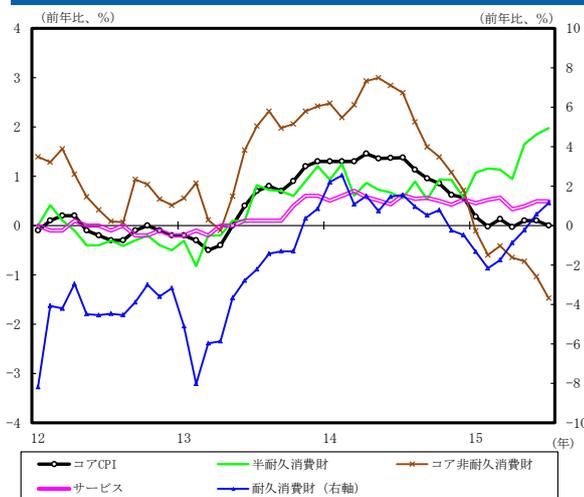
住宅着工戸数 利用関係別推移



(注) 季調済年率値。分譲マンション、一戸建ての季節調整は大和総研。
(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

2015年7月の新設住宅着工戸数（季節調整値）は、前月比▲11.5%と2ヶ月ぶりに減少した。利用関係別に見ると、給与住宅（同+29.8%）以外は前月から減少した。持家は同▲6.0%、貸家は同▲2.0%と、ともに2ヶ月ぶりに減少した。分譲住宅は同▲31.7%と、4ヶ月ぶりに大幅に減少し、着工戸数全体を押し下げた。6月の分譲マンションの着工戸数が大規模着工によって大幅増となった反動で、7月の着工戸数が減少したことがマイナスに寄与した模様である。ただし、住宅着工戸数は5月対比では伸びており、緩やかな持ち直しが続いている。先行きについては、労働需給の逼迫に伴い、賃金が増加していることなどが住宅着工の増加を支援する材料になるとみられる。また、2017年4月に予定される消費税増税の実施時期が近づくにつれ、持家および分譲住宅の着工戸数が増加することが予想される。

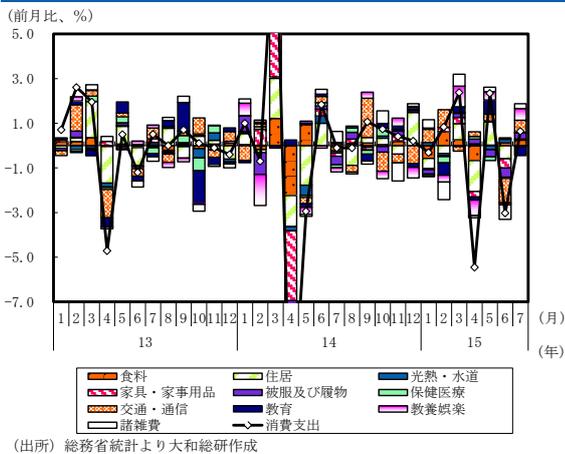
全国コアCPIの内訳（前年比）



(注1) コアCPIは生鮮食品を除く総合、コア非耐久消費財は生鮮食品を除く非耐久消費財。
(注2) 2014年4月～2015年4月における消費税の影響は大和総研による試算値。
(出所) 総務省統計より大和総研作成

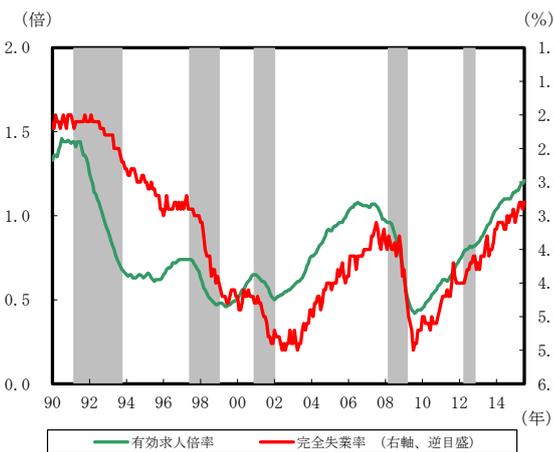
2015年7月の全国コアCPI（除く生鮮食品）は前年比+0.0%、となり、市場コンセンサス（同▲0.2%）を上回った。総じて見ると、コアCPIの前年比はゼロ近傍での推移が続いている。指数の推移を季節調整値によって確認すると、コアCPIは概ね横ばい圏、コアコアCPI（食料（除く酒類）及びエネルギーを除く総合）は緩やかな上昇傾向にあると評価できる。財・サービス別にみると耐久消費財（6月：前年比+0.6%→7月：同+1.1%）は2ヶ月連続のプラスとなり、プラス幅は拡大した。半耐久消費財（6月：同+1.9%→7月：同+2.0%）は前月から伸び率が小幅に拡大した。コア非耐久消費財（除く生鮮食品）（6月：同▲1.0%→7月：同▲1.5%）は、7ヶ月連続のマイナスとなり、マイナス幅も拡大した。これは、エネルギー価格のマイナス寄与が前月から拡大したことが主因である。サービス（6月同0.5%→7月：同+0.5%）は、前月と同じ伸びとなった。先行きのコアCPIの前年比は小幅なマイナスに転じ、その後もしばらくマイナス圏で推移すると考えている。円安進行を背景に食料品、外食は値上げが想定されるが、それを上回るエネルギー価格の下押し圧力が想定される。

実質消費支出の費目別寄与度



2015年7月の家計調査によると、実質消費支出は季節調整済み前月比+0.6%と2ヶ月ぶりに増加した。振れの大きい住居や自動車などを除いた実質消費支出(除く住居等)で見ても同+1.1%と増加した。6月の実質消費支出が同▲3.0%だったことに鑑みれば、消費の戻りは弱いと判断できる。実質消費支出の動きを費目別にみると「教養娯楽」(同+5.3%)、「交通・通信」(同3.9%)、「被服及び履物」(同+6.4%)、「食料」(同+1.0%)。「家具・家事用品」(同+1.3%)といった項目が前月から増加した。「交通・通信」では自動車等関係費がプラスに寄与したものとみられる。「被服及び履物」では梅雨が明けた7月後半以降の気温の高まりにより、夏物衣料への需要が強まったことが影響している模様だ。同様の理由から「食料」では飲料や外食、「家具・家事用品」では冷暖房器具への支出が増加した模様である。一方、「教育」(同▲9.0%)、「住居」(同▲0.4%)、「光熱・水道」(同▲0.2%)は前月から減少した。「教育」では授業料等がマイナスに寄与したものとみられる。

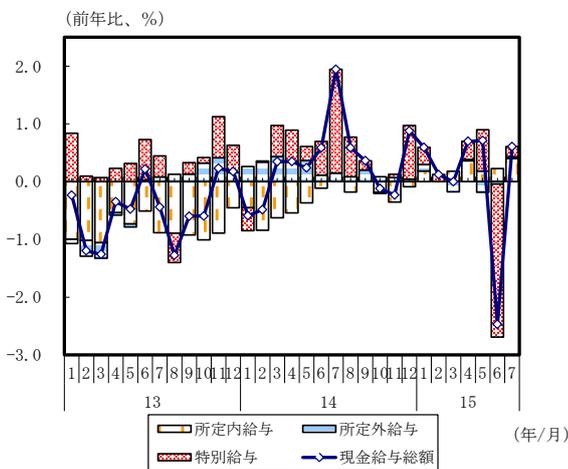
完全失業率と有効求人倍率



(注1) シャドーは景気後退期。
(注2) 2011年3月～8月の完全失業率は補完推計値。
(出所) 内閣府、総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

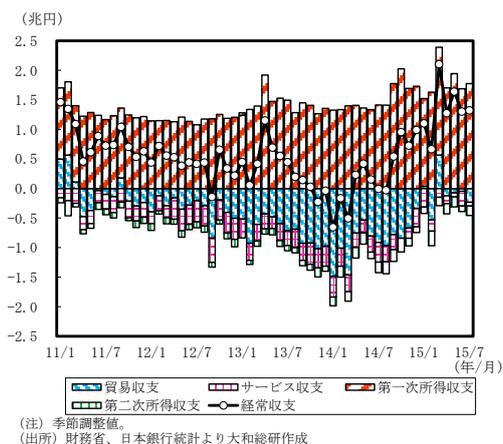
2015年7月の完全失業率(季節調整値)は、0.1%pt改善し3.3%となった。失業者数は前月差▲2万人と2ヶ月ぶりに減少し、就業者数も同▲13万人と3ヶ月ぶりに減少した。他方、非労働力人口は同+8万人と3ヶ月ぶりに増加した。失業率の改善は労働参加率の低下が主因であったので内容は数字ほどには良好ではないと評価できる。一般職業紹介状況によると、2015年7月の有効求人倍率(季節調整値)は前月から+0.02pt上昇の1.21倍となった。また、新規求人倍率も前月差+0.05ptと大幅に上昇し、1.83倍となった。7月の求人倍率の内訳を見ると、有効求職者数(前月比▲0.2%)は5ヶ月連続、新規求職申込件数(同▲1.5%)は2ヶ月連続で減少した。一方求人側を見ると、有効求人数が同+1.5%と2ヶ月ぶりに増加し、新規求人数も同+1.4%と2ヶ月ぶりに増加し、企業部門の労働需要が旺盛であることが確認できる結果であった。

現金給与総額 要因分解

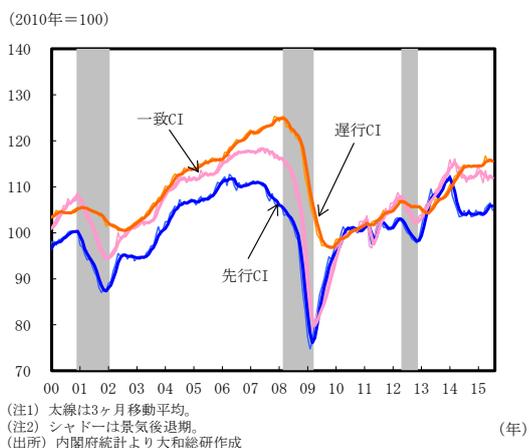


2015年7月の毎月勤労統計(速報値)によると、現金給与総額は前年比+0.6%と2ヶ月ぶりに増加した。内訳をみると、所定内給与は同+0.6%と7ヶ月連続、所定外給与は同+0.6%と5ヶ月ぶりの増加となった。一方、6月に大幅に減少した特別給与は同+0.3%にとどまった。一部報道等では、6月の特別給与の減少は2015年1月に行ったサンプル入替えて、相対的に賞与額が大きい30人以上の事業所における賞与支給が7月に後ずれした可能性が指摘されていたが、結果は伸び悩んだ。しかし、この結果を悲観しすぎる必要はなかろう。所定内給与は堅調に推移しており、今春のベースアップの効果が着実に表れていると考えられる。また、実質賃金指数は2013年4月以来、27ヶ月ぶりにプラスに転じた。先行きについては、労働需給のタイト化やベースアップ効果により賃金は底堅く推移する見込みである。

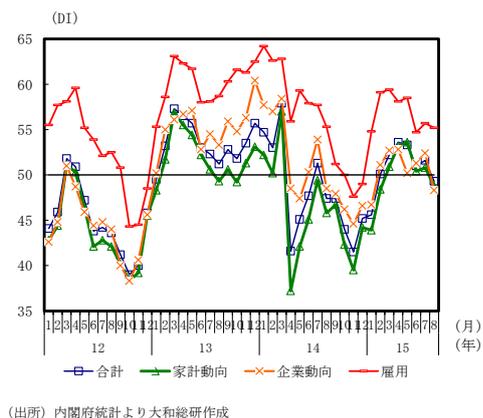
経常収支の推移



景気動向指数の推移



景気ウォッチャー指数の推移



(現状判断DI)	2015								(前月差)
	3	4	5	6	7	8			
合計	52.2	53.6	53.3	51.0	51.6	49.3			-2.3
家計動向関連	50.9	53.2	53.6	50.4	50.8	48.8			-2.0
小売関連	48.9	53.5	52.7	49.8	50.5	48.1			-2.4
飲食関連	55.0	47.7	52.6	49.1	48.8	47.0			-1.8
サービス関連	54.7	53.8	55.7	52.3	53.3	50.8			-2.5
住宅関連	47.8	52.7	52.8	49.1	44.8	47.3			+2.5
企業動向関連	52.7	52.8	50.2	51.3	52.4	48.3			-4.1
製造業	50.9	50.3	47.5	49.9	51.1	46.4			-4.7
非製造業	54.0	54.6	52.7	52.6	53.6	50.0			-3.6
雇用関連	59.4	58.1	58.5	54.7	55.7	55.2			-0.5

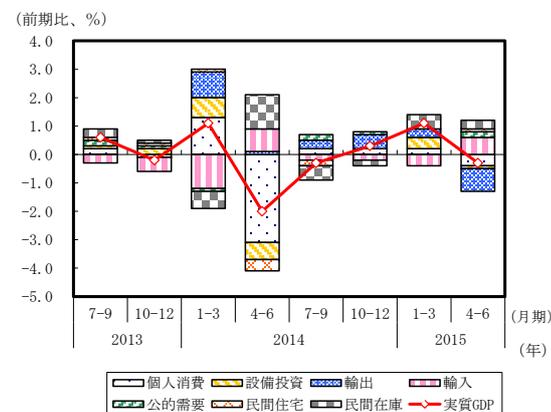
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

2015年7月の国際収支統計によると、経常収支は1兆8,086億円の黒字、季節調整値では1兆3,218億円と11ヶ月連続の黒字であった。貿易収支(季節調整値)は▲2,331億円と、4ヶ月連続の赤字となった。サービス収支は▲629億円となり、赤字幅は前月から縮小した。金融サービスの受取の増加やその他業務サービスの支払の減少が要因とみられる。第一次所得収支(季節調整値)は1兆7,776億円の黒字となり、黒字幅は前月から拡大した。直接投資の出資所得の受取増加が黒字幅を拡大させた主因となった模様である。先行きは、輸出が強弱入り混じりながらも緩やかな回復基調に復し、貿易収支の赤字幅が縮小することに加え、米国金利が上昇に転じて第一次所得が増加することで、経常収支の黒字幅は拡大基調が継続する見込みである。

2015年7月の景気動向指数(速報値)の一致指数の基調判断について、内閣府は「足踏みを示している」と前月から判断を据え置いた。一致CIは前月差▲0.1ptと2ヶ月ぶりに低下。内訳を見ると、鉱工業用生産財出荷指数(前月差寄与度▲0.28pt)、生産指数(同▲0.11pt)、商業販売額(卸売業)(同▲0.13pt)がマイナスに寄与した。生産に関しては、中国向けスマートフォン関連部品の需要鈍化の影響とみられる。一方、有効求人倍率(同+0.14pt)や耐久消費財出荷指数(同+0.12pt)などはプラスに寄与した。先行CIは前月差▲1.6ptと5ヶ月ぶりに低下。前月大きく伸びた反動で新設住宅着工面積(前月差寄与度▲0.88pt)、食料品等の値上げの影響から消費者態度指数(同▲0.66pt)、さらに原油安の影響から日経商品指数(同▲0.37pt)が、全体を押し下げた。一方、最終需要財在庫率指数が同+0.28pt、鉱工業用生産財在庫率指数が同+0.19ptとプラスに寄与した。

2015年8月の景気ウォッチャー調査によると、現状判断DIは前月差▲2.3ptとなり、2ヶ月ぶりに低下し、7ヶ月ぶりに横ばいを示す50を下回った。景気ウォッチャーの見方は「景気は、中国経済に係る動向の影響等がみられるが、緩やかな回復基調が続いている。先行きについては、シルバーウィーク、プレミアム付商品券への期待等がみられる一方、中国経済の情勢や物価上昇への懸念等がみられる」とまとめられた。家計動向関連DIは同▲2.0ptと悪化した。内訳を見ると、住宅関連DI(同+2.5pt)が上昇したものの、小売関連DI(同▲2.4pt)、飲食関連DI(同▲1.8pt)などの悪化が全体を押し下げた。小売関連DIは総じて悪く、特に中国の景気不安を受けた株価下落の影響などから商店街・一般小売店が同▲4.0ptと低下したことが押し下げ要因となった。企業動向関連DIは同▲4.1ptと悪化。製造業が同▲4.7ptと悪化したほか、これまで堅調な推移を続けてきた非製造業同▲3.6ptも悪化し、不安の残る内容であった。雇用関連DIは同▲0.5ptと悪化。先行き判断DIは同▲3.7ptと悪化した。内訳を見ると、家計動向関連DI(同▲3.9pt)、企業動向DI(同▲3.2pt)、雇用関連DI(同▲3.3pt)とすべての項目で悪化した。

実質GDPと需要項目別寄与度の推移

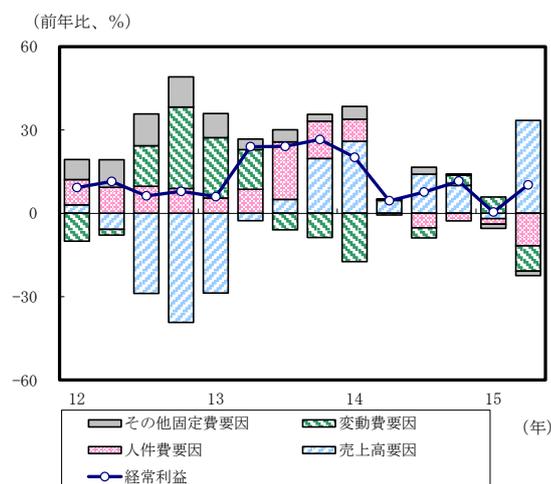


(出所) 内閣府統計より大和総研作成

2015年4-6月期の実質GDP成長率(二次速報)は前期比年率▲1.2% (前期比▲0.3%)と、一次速報(前期比年率▲1.6%、前期比▲0.4%)から上方修正された。実質GDP成長率の改定幅が小幅なものに留まったことなどを総合的に評価すると、今回の二次速報は日本経済の輸出の弱さと消費の弱さを背景に「踊り場」局面入りしたという見方を再確認させる結果だったと言える。設備投資が下方修正される中で在庫が予想以上に積み上がっているため、改定の内容は良くない。一次速報からの改訂内容を需要項目別に見ると、設備投資が下方修正される一方で、在庫投資が予想以上の上方修正となり、全体を押し上げた。在庫投資は前期比寄与度+0.3%ptと一次速報(同+0.1%pt)から上方修正となり、市場予想(同+0.2%pt)を上回った。足元で在庫積み上がりの様相が強まっている点に留意が必要である。他方、公共投資は一次速報から下方修正されたものの、GDPへの影響は限定的なものに留まっており、住宅投資と輸出入は一次速報から横ばい、個人消費と政府消費は一次速報から上方修正された。先行きの日本経済は徐々に持ち直すと予想している。実質GDPは今回大きく押し下げに寄与した個人消費と輸出が反転し、設備投資も均してみれば緩やかな持ち直しの動きを継続することで、2015年7-9月期に小幅ながらもプラス成長に戻ると想定している。

2015年4-6月期の全産業(金融業、保険業除く)の経常利益は前年比+23.8%となり、増益幅は前四半期(同+0.4%)から大幅に拡大した。売上高についても同+1.1%と2四半期ぶりの増収となった。人件費の増加が収益に対して小幅に下押し圧力として働いたものの、原油安を主因とした変動費率の低下による経常利益の押し上げ効果が本格化し、企業収益の拡大に寄与した。収益(前年比)の動きを業種別に見ると、製造業では売上高が前年比▲1.2%と2四半期ぶりの増収、経常利益は同+29.6%と2四半期ぶりの増益となった。経常利益を業種別に見ると「化学」(同+38.5%)、「情報通信機械」(同+67.4%)、「その他製造業」(同+71.7%)などの増加が全体を押し上げた。「化学」では中間投入に占めるエネルギーの割合が高く、原油安の恩恵を大きく受けた模様である。非製造業では、売上高が前年比+1.1%、経常利益は同+20.8%となり、増収増益を確保した。経常利益を業種別に見ると、「建設業」(同+154.6%)、「電気業」(同+431.2%)、「卸売業」(同+19.7%)等が全体の増益に寄与した。建設業については公共投資が高止まりする中、住宅着工数の持ち直しの動きがみられていることが収益の拡大につながった。また電気業では原油やLNGなどの投入コストが減少した一方、販売価格については低下のペースが緩やかであることが利益の押し上げに寄与した模様である。

経常利益の要因分解



(出所) 財務省統計より大和総研作成

主要統計公表予定

年	月	日	統計名	指標名	対象期		単位	前回
2015	9	17	貿易統計	輸出金額	8月	前年比	%	+ 7.6
		25	消費者物価指数	全国コアCPI	8月	前年比	%	+ 0.0
			鉱工業指数	鉱工業生産指数	8月	季節調整値前月比	%	▲ 0.8
		30	商業動態統計	小売販売金額	8月	前年比	%	+ 1.8
			住宅着工統計	新設住宅着工戸数	8月	年率	万戸	91.4
	10	1	日銀短観	大企業製造業業況判断DI	9月		%ポイント	15
				設備投資計画(全規模全産業)	2015年度	前年比	%	+ 6.6
			家計調査	実質消費支出	8月	前年比	%	▲ 0.2
		2	労働力調査	失業率	8月		%	+ 3.3
			一般職業紹介状況	有効求人倍率	8月		倍	1.21
		5	毎月勤労統計	現金給与総額	8月	前年比	%	+ 0.6
		7	景気動向指数	一致CI	8月		ポイント	112.2
			機械受注統計	民需(船舶・電力を除く)	8月	季節調整値前月比	%	▲ 3.6
		8	国際収支	経常収支	8月		億円	18086
			景気ウォッチャー調査	現状判断DI	9月		%ポイント	49.3
15	第3次産業活動指数	第3次産業活動指数	8月	季節調整値前月比	%	+ 0.2		

(出所)各種資料より大和総研作成

金融政策にも影響を与える消費者物価指数に注目

8月の消費者物価指数ではコアCPIがマイナスに転じるか否かがポイントだ。昨年夏場以降の原油安に伴うエネルギー価格の下押し圧力が残っており、8月の電気代は電力大手10社のうち6社が値下げした。こうした状況の中、コアCPIは8月に前年比で見てマイナスに転じ、その後、しばらくマイナス圏で推移する可能性が高い。このようなCPIの先行きを踏まえると、日銀が想定する2016年前半時点でのインフレ目標の実現には無理があるだろう。しかし、日銀が算出する「生鮮食品とエネルギーを除くCPI」は底堅く推移している。コアCPIが低調なのは一時的な原油安の影響であるとし、直ちに追加緩和があるとは想定できないとみられる。しかし、コアCPIがマイナスに転じ、期待インフレ率も低下するリスクが生じる可能性を排除できず、追加緩和も視野に入れる必要が出てくる。こうした動きに対して日銀がどう対応するか注目であるため、8月の消費者物価指数を注意深く確認したい。

日銀短観の設備投資計画を中心に設備投資関連指標に注目

今後発表される経済指標では足下で弱含んでいる設備投資関連指標は注目度が高い。特に、10月1日に発表される日銀短観で発表される設備投資計画に着目したい。前回調査で製造業を中心に過去の修正パターンを上回る見通しが示されたが、企業の設備投資意欲が引き続き旺盛か否かを確認したい。日銀短観などのソフトデータでは、国内設備を牽引するような結果が示されていたが、今回の調査で大きく下方修正されるのであれば、ネガティブであろう。また、中国を中心としたアジア経済の減速の影響で輸出や生産が低調であり、企業の設備投資意欲が減退するリスクが高まっている。先行きの設備投資計画を見通す上でも、前回の調査で先行きの改善が示された海外での製商品需給判断DIの結果を精査したい。

主要統計計数表

月次統計											
		単位	2015/02	2015/03	2015/04	2015/05	2015/06	2015/07	2015/08	出典名	
鉱工業指数	生産指数	季調値	2010年=100	98.9	98.1	99.3	97.2	98.3	97.5	経済産業省	
		前月比	%	▲ 3.1	▲ 0.8	1.2	▲ 2.1	1.1	▲ 0.8		
	出荷指数	季調値	2010年=100	99.5	97.3	97.9	96.0	96.6	96.2		
		前月比	%	▲ 4.4	▲ 0.6	0.6	▲ 1.9	0.6	▲ 0.4		
	在庫指数	季調値	2010年=100	113.0	113.4	113.8	112.9	114.6	113.7		
前月比		%	1.1	0.4	0.4	▲ 0.8	1.5	▲ 0.8			
在庫率指数	季調値	2010年=100	113.4	114.4	113.2	115.4	113.5	112.2			
	前月比	%	4.0	0.9	▲ 1.0	1.9	▲ 1.6	▲ 1.1			
第3次産業活動指数		季調値	2010年=100	103.4	103.0	103.3	102.8	103.1	103.3	経済産業省	
前月比		%	▲ 0.2	▲ 0.4	0.3	▲ 0.5	0.3	0.2			
全産業活動指数(農林水産業生産指数を除く)		季調値	2005年=100	97.9	96.6	96.7	96.2	96.5	-	経済産業省	
前月比		%	0.2	▲ 1.3	0.1	▲ 0.5	0.3	-			
機械受注 民需(船舶・電力を除く)		前月比	%	▲ 1.4	2.9	3.8	0.6	▲ 7.9	▲ 3.6	内閣府	
前年比		%	▲ 3.1	0.7	0.4	5.8	16.3	7.4			
住宅着工統計 新設住宅着工戸数		季節値年率	万戸	90.5	92.0	91.3	91.1	103.3	91.4	国土交通省	
貿易統計		貿易収支	10億円	▲ 428.5	222.7	▲ 59.3	▲ 220.6	▲ 74.4	▲ 268.4	財務省	
通関輸出額		前年比	%	2.5	8.5	8.0	2.4	9.5	7.6		
輸出数量指数		前年比	%	▲ 2.1	3.2	1.8	▲ 3.8	0.0	▲ 0.7		
輸出価格指数		前年比	%	4.7	5.1	6.0	6.4	9.5	8.4		
通関輸入額		前年比	%	▲ 3.6	▲ 14.4	▲ 4.1	▲ 8.6	▲ 2.9	▲ 3.2		
家計調査		実質消費支出 全世帯	前年比	%	▲ 2.8	▲ 10.6	▲ 1.3	4.8	▲ 2.0	▲ 0.2	総務省
実質消費支出 勤労者世帯		前年比	%	▲ 3.6	▲ 11.0	0.5	7.5	▲ 1.4	0.7		
商業販売統計		小売業販売額	前年比	%	▲ 1.7	▲ 9.7	4.9	3.0	1.0	1.8	経済産業省
大型小売店販売額		前年比	%	2.0	▲ 12.3	9.5	6.3	0.6	▲ 0.7		
消費総合指数 実質		季調値	2005年=100	106.5	107.6	105.8	106.4	105.7	-	内閣府	
毎月勤労統計		現金給与総額(事業所規模5人以上)	前年比	%	0.1	0.0	0.7	▲ 2.5	0.6	厚生労働省	
労働力調査 完全失業率		新規求人倍率	前年比	%	0.0	0.2	0.4	0.2	0.4	0.6	
一般職業紹介状況		有効求人倍率	季調値	%	3.5	3.4	3.3	3.4	3.3	3.3	総務省
消費者物価指数		全国 生鮮食品を除く総合	前年比	%	2.0	2.2	0.3	0.1	0.0	-	総務省
国内企業物価指数		東京都区部 生鮮食品を除く総合	前年比	%	2.2	2.2	0.4	0.2	0.1	▲ 0.1	▲ 0.1
景気動向指数		先行指数 CI	2010年=100	103.8	103.9	105.4	106.0	106.5	104.9	-	日本銀行
一致指数 CI		2010年=100	112.6	110.9	113.5	111.3	112.3	112.2	-	内閣府	
遅行指数 CI		2010年=100	114.6	114.9	116.7	115.4	115.6	115.7	-		
景気ウォッチャー指数		現状判断DI	%ポイント	50.1	52.2	53.6	53.3	51.0	51.6	49.3	内閣府
先行判断DI		%ポイント	53.2	53.4	54.2	54.5	53.5	51.9	48.2		

(出所)各種統計より大和総研作成

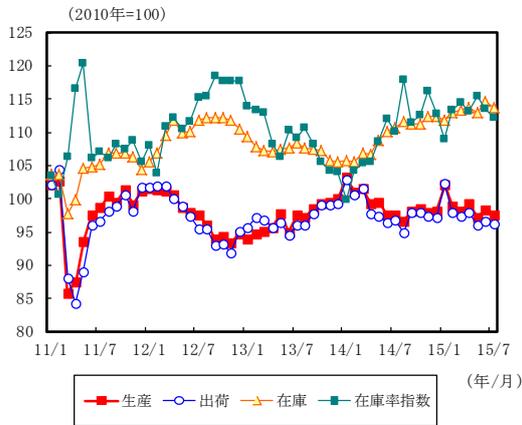
四半期統計										
		単位	2014/09	2014/12	2015/03	2015/06	出典名			
GDP	実質GDP	前期比	%	▲ 0.3	0.3	1.1	▲ 0.3	内閣府		
		前期比年率	%	▲ 1.1	1.3	4.5	▲ 1.2			
		家計最終消費支出	前期比	%	0.3	0.3	0.4		▲ 0.7	
		民間住宅	前期比	%	▲ 6.3	▲ 0.6	1.7		1.9	
		民間企業設備	前期比	%	▲ 0.2	0.1	2.6		▲ 0.9	
		民間在庫品増加	前期比寄与度	%ポイント	▲ 0.5	▲ 0.2	0.5		0.3	
		政府最終消費支出	前期比	%	0.3	0.3	0.3		0.5	
		公的固定資本形成	前期比	%	1.6	0.2	▲ 1.4		2.1	
		財貨・サービスの輸出	前期比	%	1.8	2.8	1.6		▲ 4.4	
		財貨・サービスの輸入	前期比	%	0.9	0.8	1.8		▲ 2.6	
		内需	前期比寄与度	%ポイント	▲ 0.4	0.0	1.2		0.0	
		外需	前期比寄与度	%ポイント	0.1	0.3	▲ 0.1		▲ 0.3	
	名目GDP		前期比	%	▲ 0.6	0.8	2.1	0.1		
GDPデフレーター		前期比年率	%	▲ 2.4	3.2	8.9	0.2			
法人企業統計	売上高(全規模、金融保険業を除く)	前年比	%	2.1	2.4	3.5	1.5	財務省		
	経常利益(全規模、金融保険業を除く)	前年比	%	2.9	2.4	▲ 0.5	1.1			
	設備投資(全規模、金融保険業を除く、ソフトウェアを除く)	前年比	%	5.6	3.9	8.1	6.6			
日銀短観	業況判断DI	大企業 製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	13	12	12	15	日本銀行	
		大企業 非製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	13	16	19	23		
		中小企業 製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	▲ 1	1	1	0		
		中小企業 非製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	0	▲ 1	3	4		
	生産・営業用設備判断DI	大企業 全産業	「過剰」-「不足」	%ポイント	2	1	0	0		
雇用人員判断DI	大企業 全産業	「過剰」-「不足」	%ポイント	▲ 8	▲ 9	▲ 10	▲ 9			

(注)日銀短観は2014年10-12月期までは旧サンプルベース。

(出所)各種統計より大和総研作成

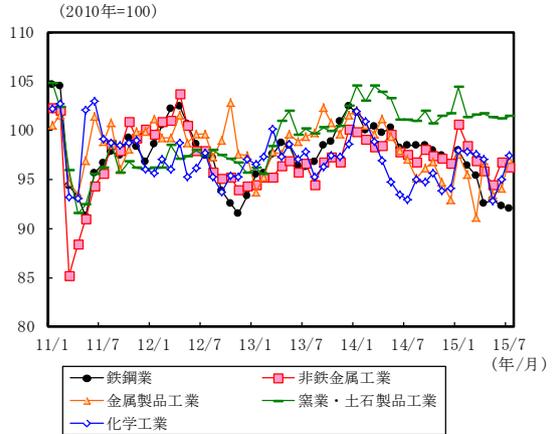
生産

鉱工業生産、出荷、在庫、在庫率



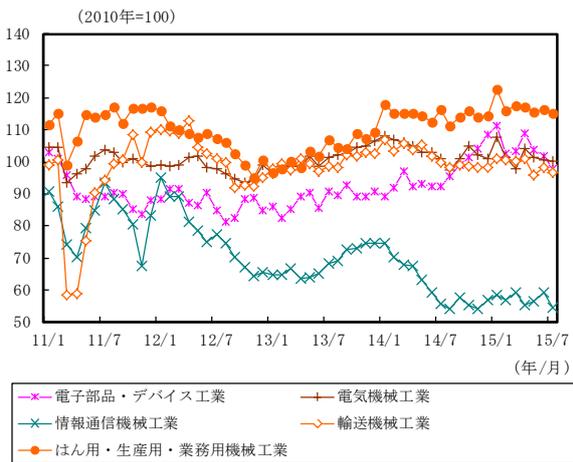
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向①



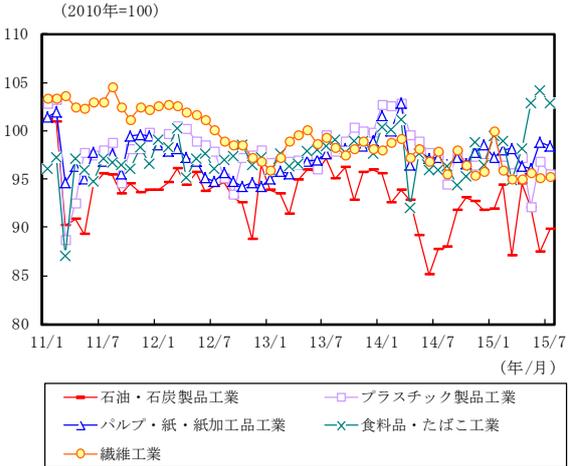
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向②



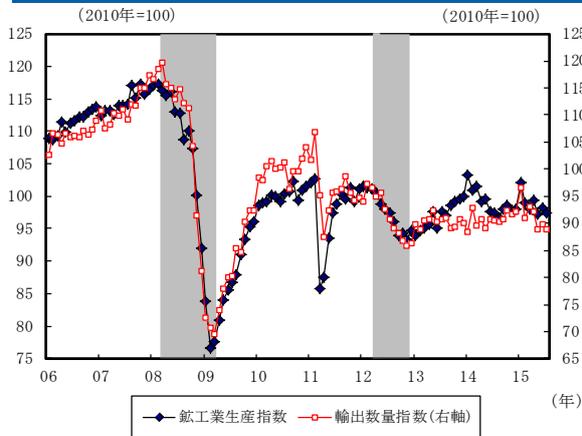
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向③



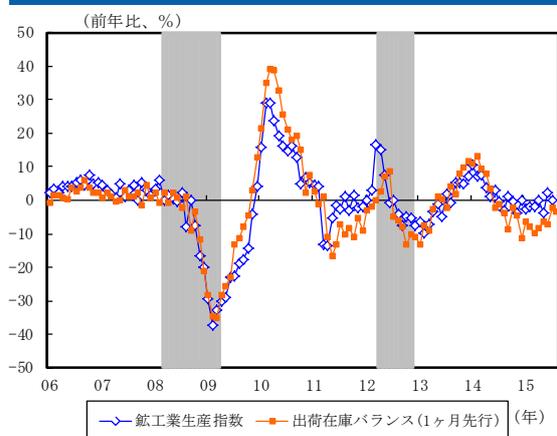
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

鉱工業生産と輸出数量



(注) シャドローは景気後退期。
(出所) 経済産業省、財務省、内閣府統計より大和総研作成

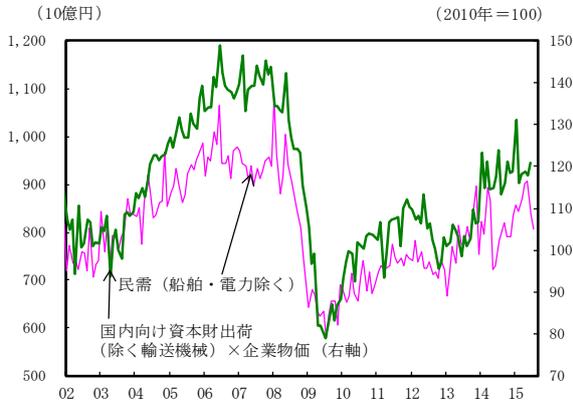
鉱工業生産と出荷・在庫バランス



(注) シャドローは景気後退期。
(出所) 経済産業省、内閣府統計より大和総研作成

設備

機械受注と資本財出荷



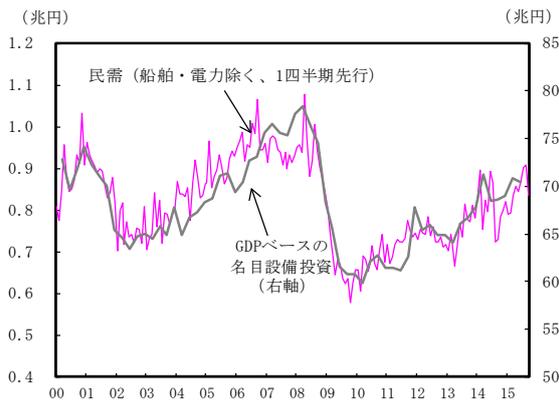
(出所) 内閣府、日本銀行、経済産業省統計より大和総研作成 (年)

需要者別機械受注



(注) 太線は各指標の3ヶ月移動平均。(出所) 内閣府統計より大和総研作成 (年)

GDPベースの名目設備投資と機械受注



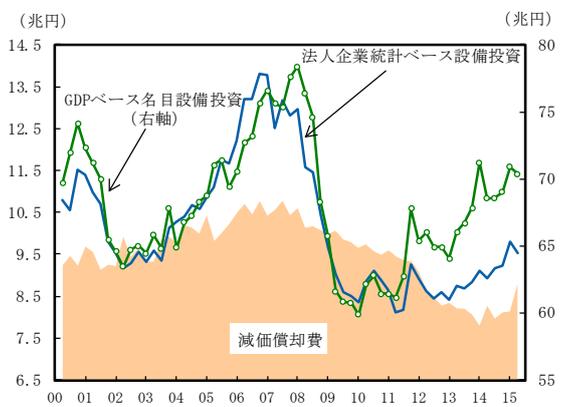
(注) 機械受注の数値は月次ベース。GDPベースの数値は年率ベース。(出所) 内閣府統計より大和総研作成 (年)

機械受注（船舶・電力除く民需）と法人企業統計設備投資



(注) 数値は四半期ベース。(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成 (年)

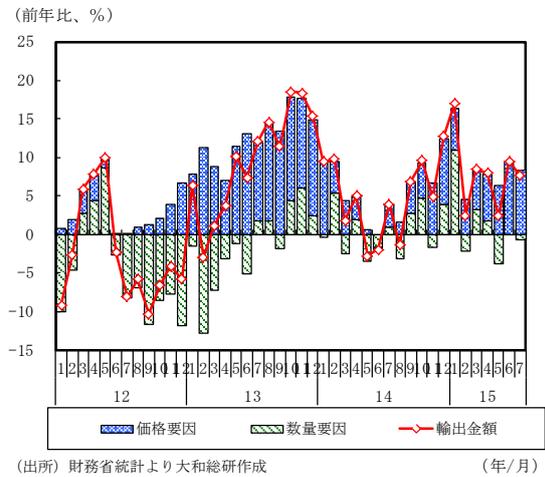
設備投資と減価償却費



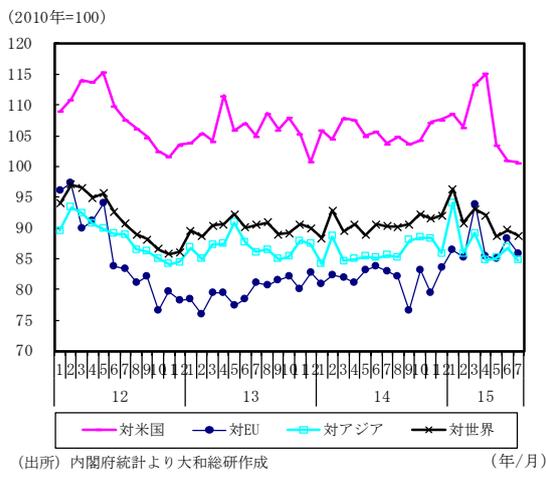
(注) 法人企業統計の数値は四半期ベース。GDPベースの数値は年率ベース。(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成 (年)

貿易

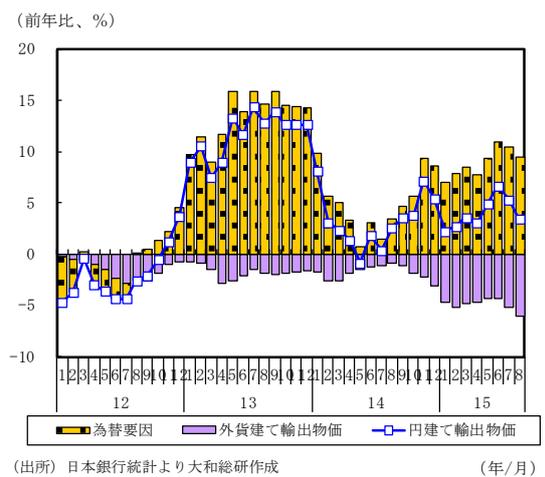
輸出の要因分解



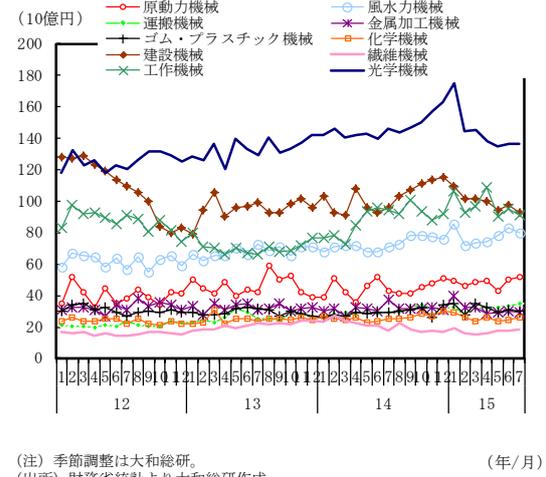
相手国・地域別輸出数量 (内閣府による季節調整値)



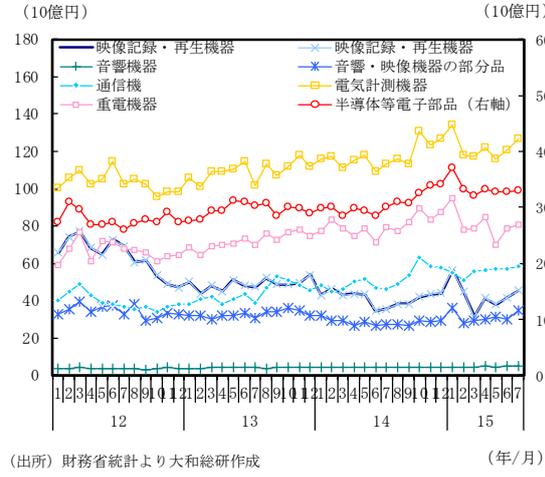
輸出物価の要因分解



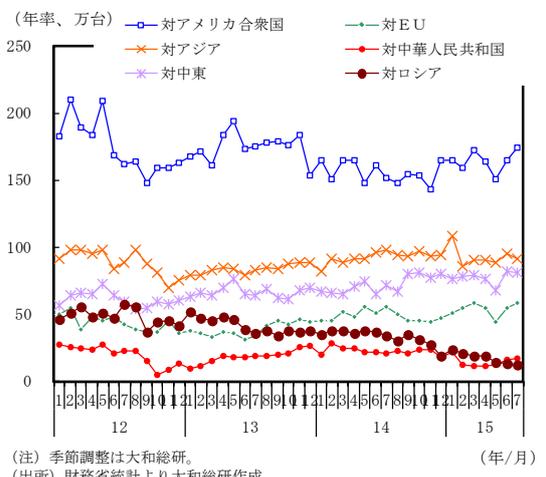
一般機械工業 輸出内訳



電気機械工業 輸出内訳

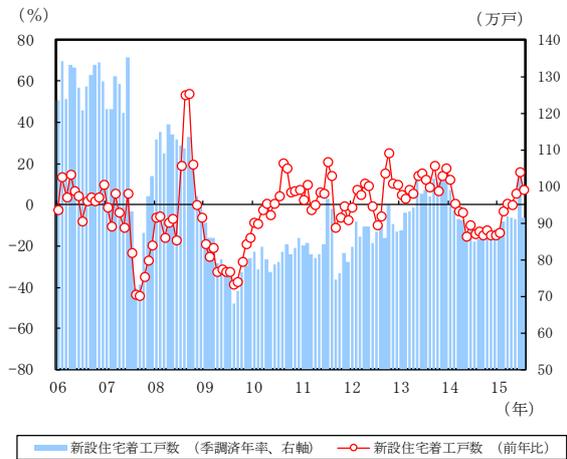


相手国・地域別自動車輸出台数



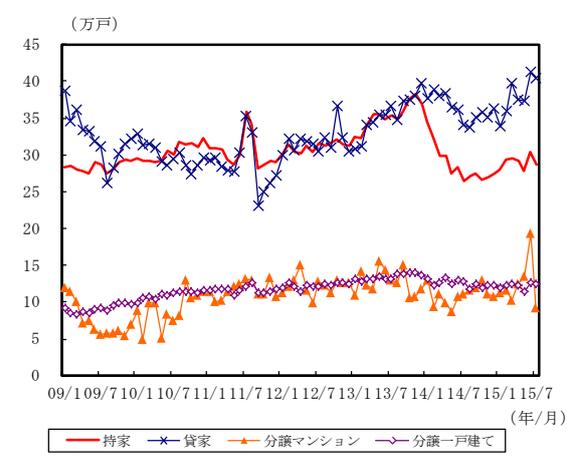
住宅

新設住宅着工戸数



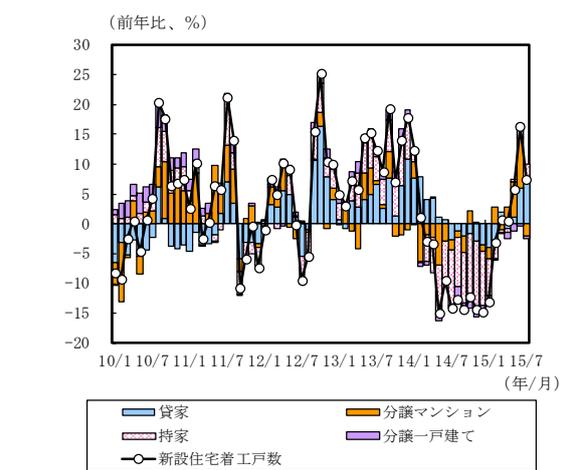
(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

住宅着工戸数 利用関係別推移



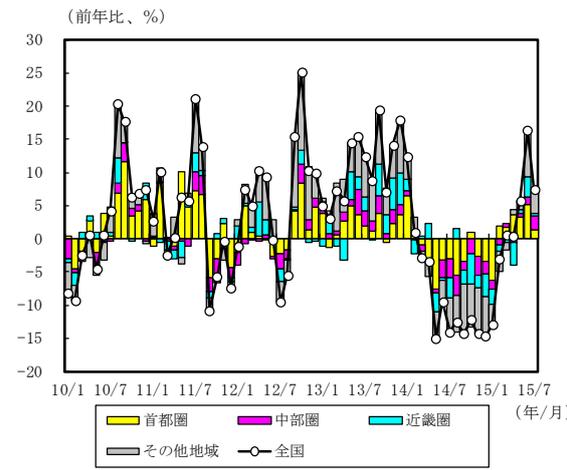
(注) 季調済年率値。分譲マンション、一戸建ての季節調整は大和総研。
(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

住宅着工戸数 利用関係別寄与度



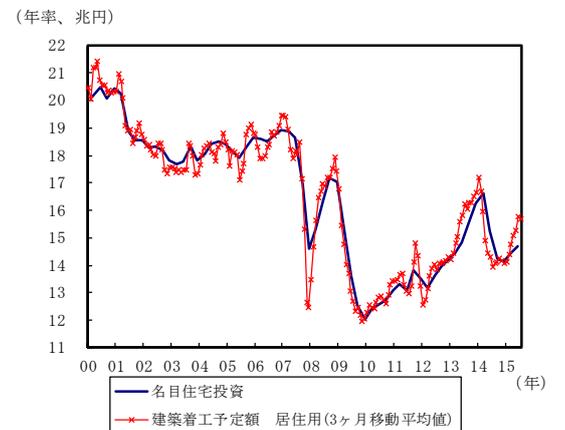
(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

住宅着工戸数 都市圏別寄与度



(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

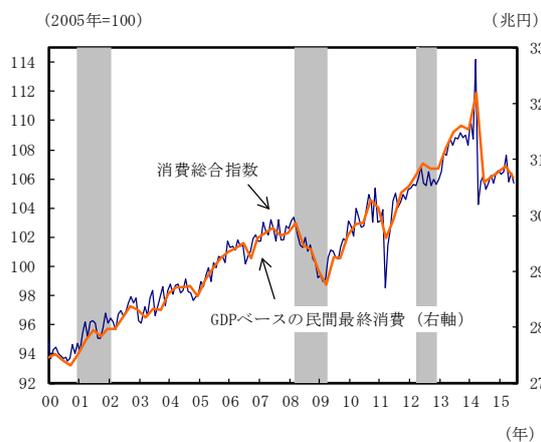
名目住宅投資と建築着工予定額



(注) 建築着工予定額の季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府、国土交通省統計より大和総研作成

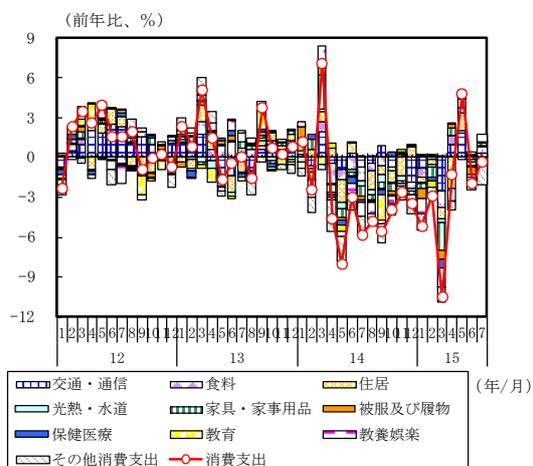
消費

消費総合指数とGDPベースの消費



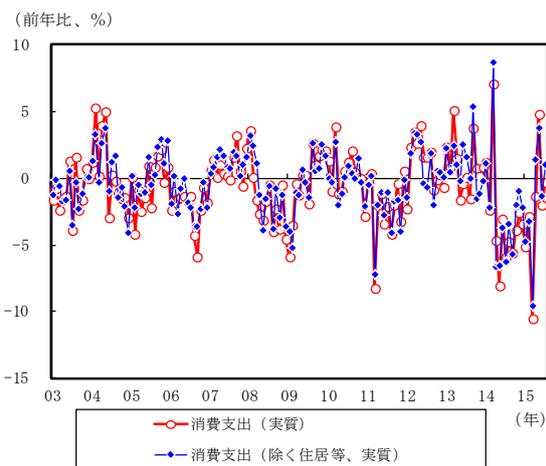
(注) シェードは景気後退期。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

消費支出内訳 (全世帯・実質)



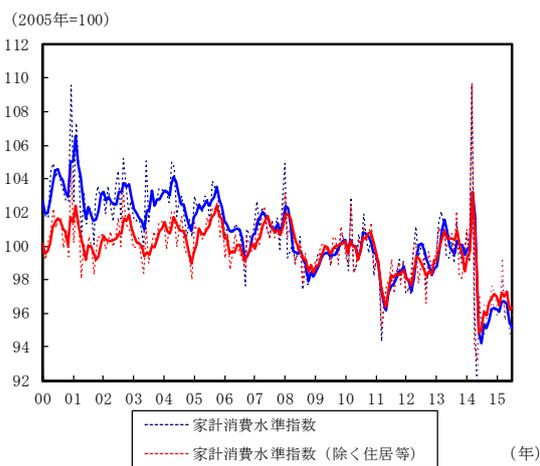
(出所) 総務省統計より大和総研作成

消費支出 (除く住居等)



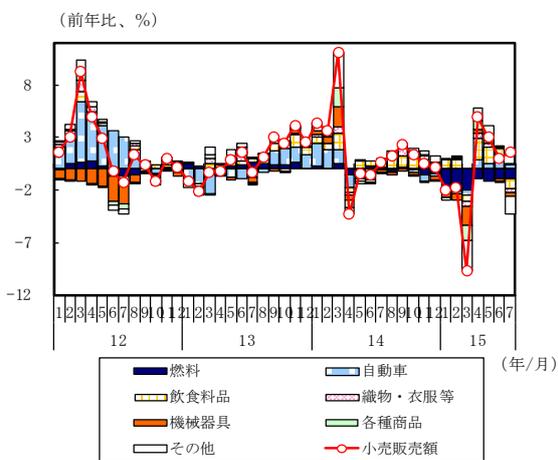
(出所) 総務省統計より大和総研作成

消費水準指数 (季節調整値) の推移



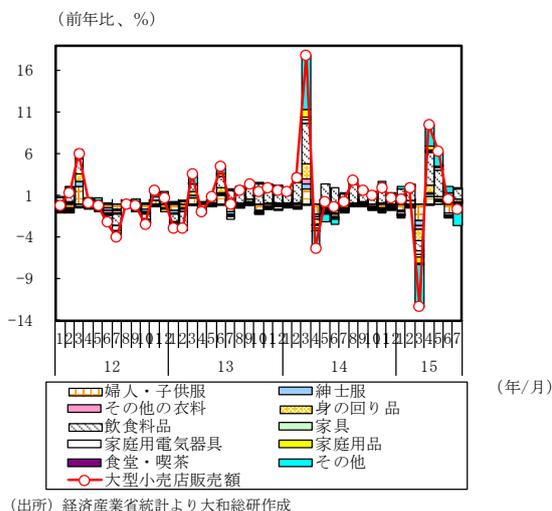
(注) 太線は3ヶ月移動平均。
(出所) 総務省統計より大和総研作成

小売業種別販売額の推移



(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

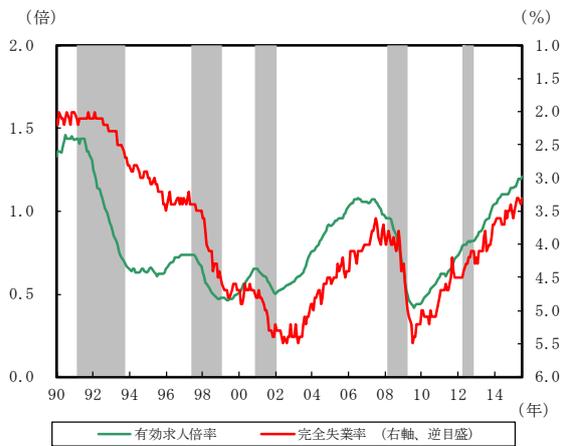
大型小売店販売額の推移



(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

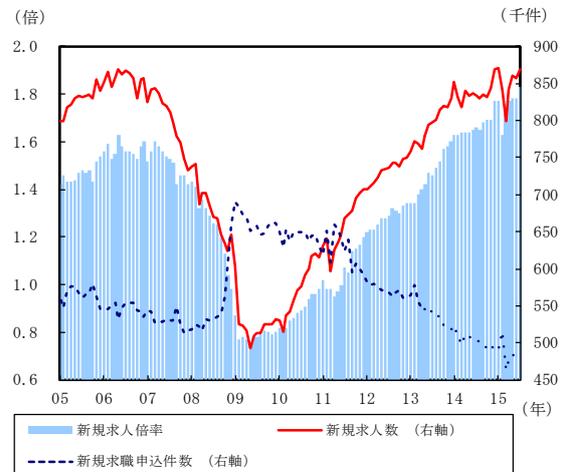
雇用・賃金

完全失業率と有効求人倍率



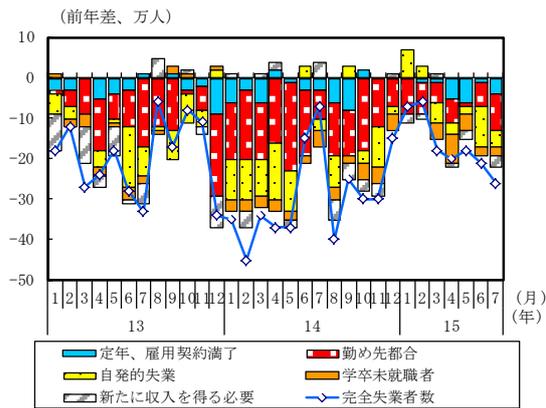
(注1) シェアードは景気後退期。
 (注2) 2011年3月～8月の完全失業率は補完推計値。
 (出所) 内閣府、総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

新規求人倍率



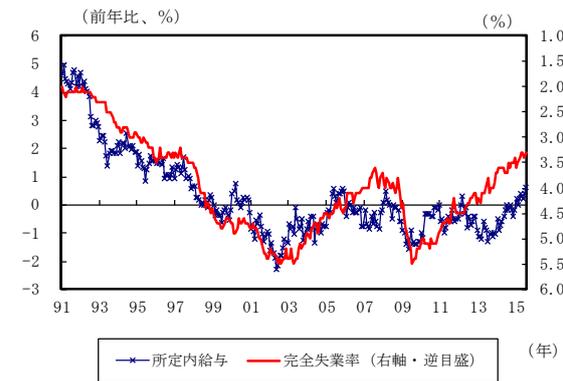
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

求職理由別完全失業者数



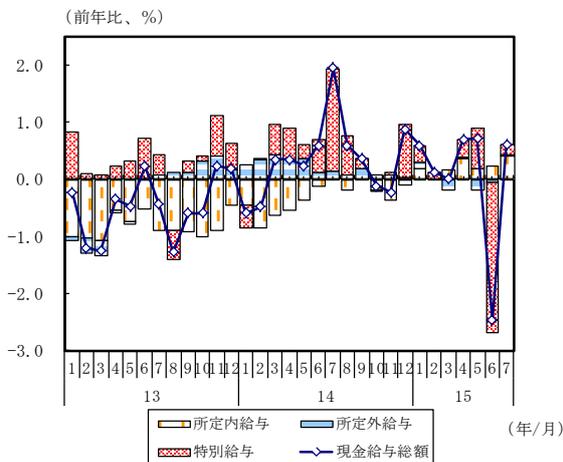
(注1) 2011年3月～8月は補完推計値。
 (注2) 2011年以前は平成17年国勢調査を基準とする推計人口を基準としており、2012年1月以降の数値とは必ずしも比較可能ではない。
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

労働需給と賃金



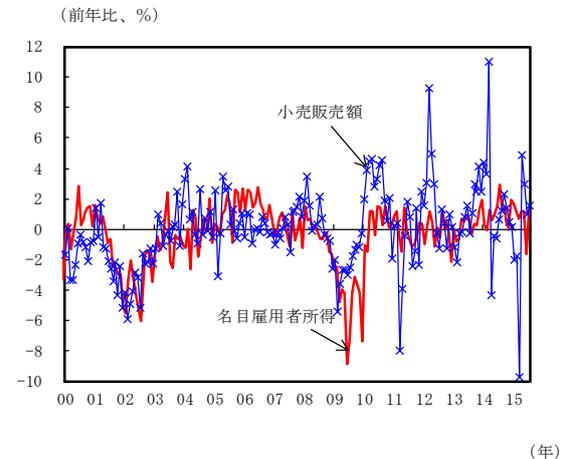
(注) 2011年3月～8月の完全失業率は補完推計値。
 (出所) 総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

現金給与と総額 要因分解



(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

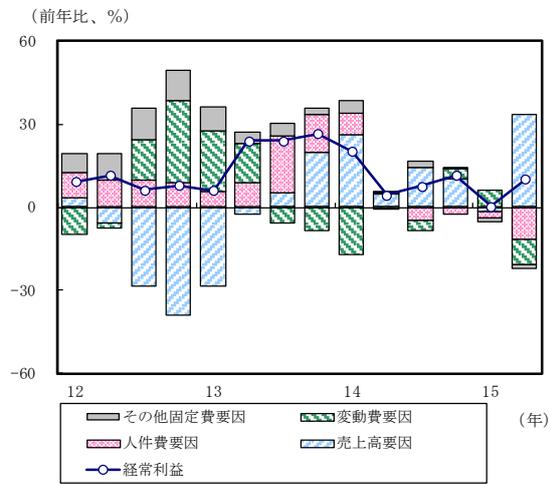
小売販売額と雇用者所得



(注) 名目雇用者所得=現金給与と総額×非農林業雇用者数。
 (出所) 経済産業省、厚生労働省、総務省統計より大和総研作成

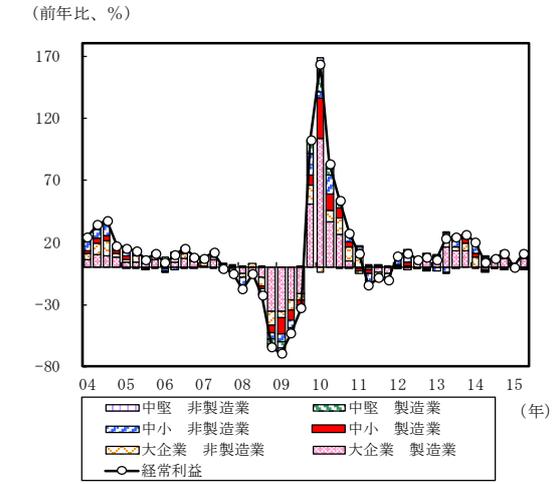
企業収益

経常利益の要因分解



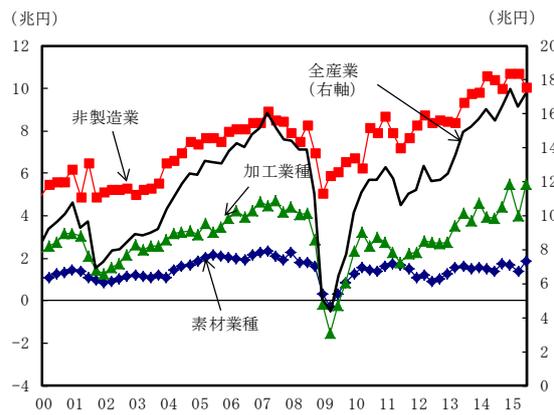
(出所) 財務省統計より大和総研作成

経常利益 規模別業種別寄与度



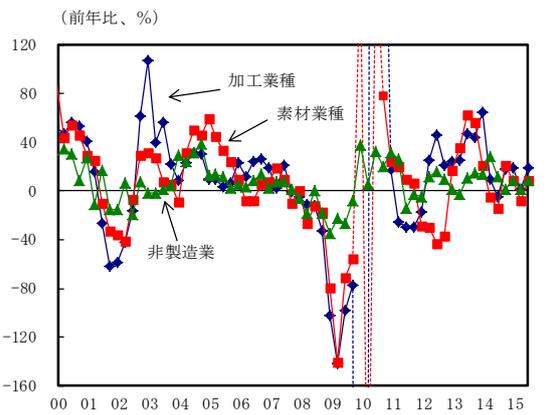
(出所) 財務省統計より大和総研作成

業種別経常利益 全規模全産業



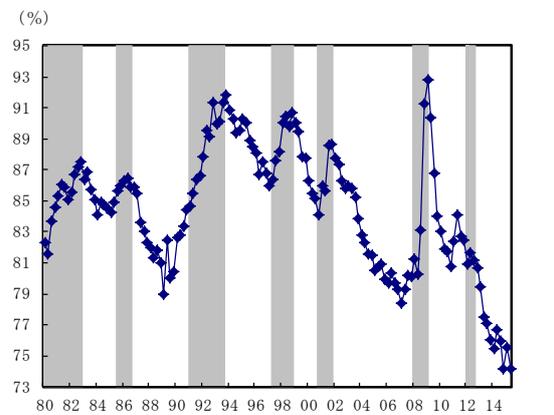
(注1) 素材業種：繊維、紙パ、化学、石油・石炭製品、鉄鋼、非鉄金属。
加工業種：食品、印刷、金属製品、はん用機械、生産用機械、業務用機械、電気機械、情報通信機械、輸送用機械、その他製造業。
(注2) 季節調整は大和総研。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

業種別経常利益 全規模全産業 前年比



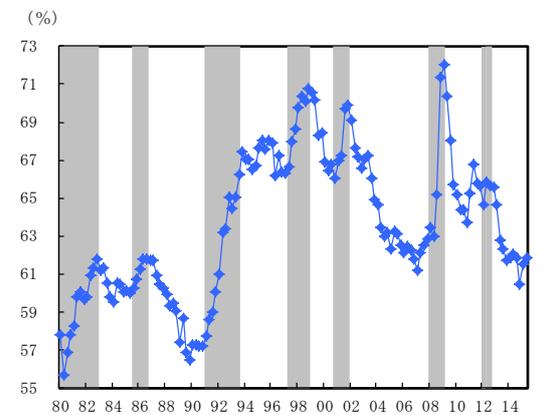
(注) 素材業種：繊維、紙パ、化学、石油・石炭製品、鉄鋼、非鉄金属。
加工業種：食品、印刷、金属製品、はん用機械、生産用機械、業務用機械、電気機械、情報通信機械、輸送用機械、その他製造業。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

損益分岐点比率の推移



(注1) 季節調整は大和総研。
(注2) シャドローは景気後退期。
(注3) 損益分岐点比率=損益分岐点売上高/売上高×100
(出所) 財務省統計より大和総研作成

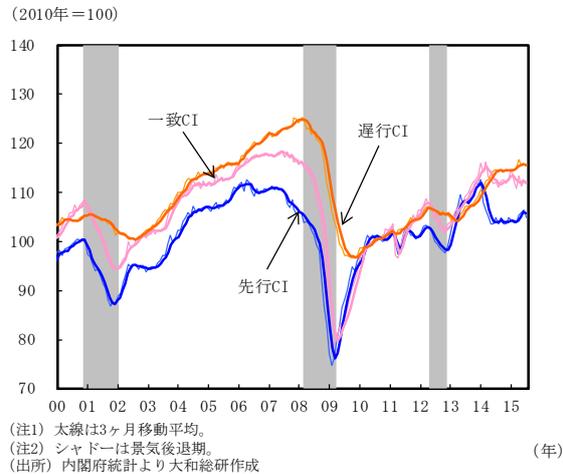
労働分配率の推移



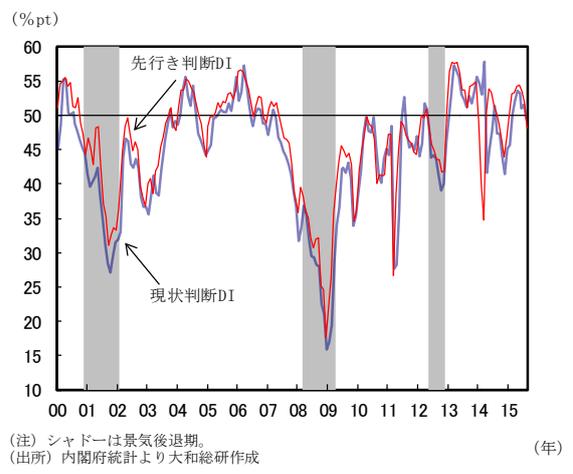
(注1) 季節調整は大和総研。
(注2) シャドローは景気後退期。
(注3) 労働分配率=人件費/(経常利益+支払利息+人件費+減価償却費)×100
(出所) 財務省統計より大和総研作成

景気動向

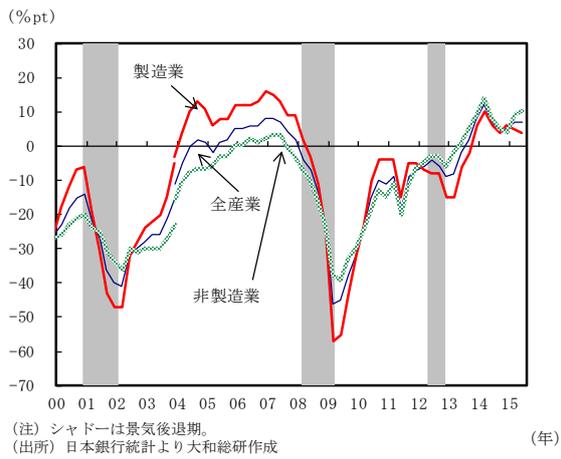
景気動向指数の推移



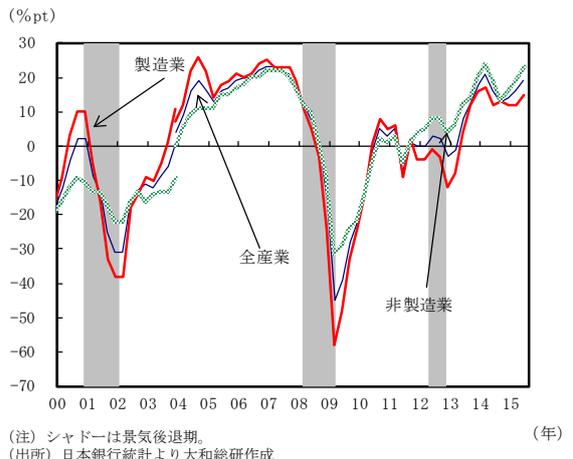
景気ウォッチャー調査



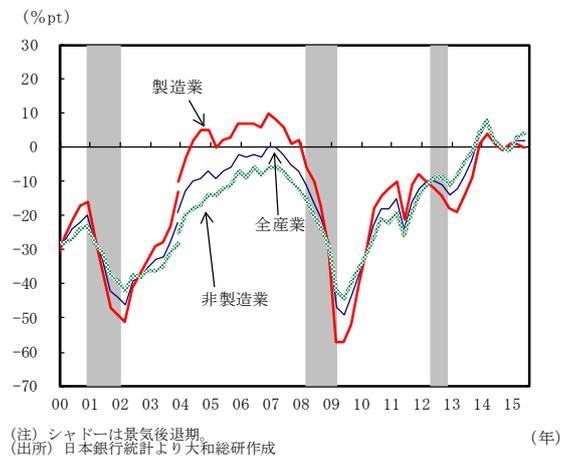
日銀短観 業況判断DI 全規模



日銀短観 業況判断DI 大企業



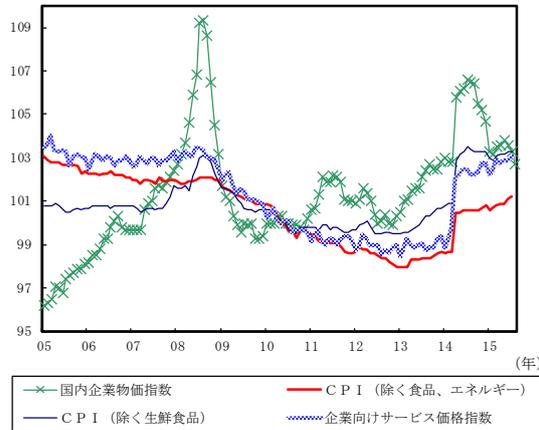
日銀短観 業況判断DI 中小企業



物価

企業物価、サービス価格、消費者物価（水準）

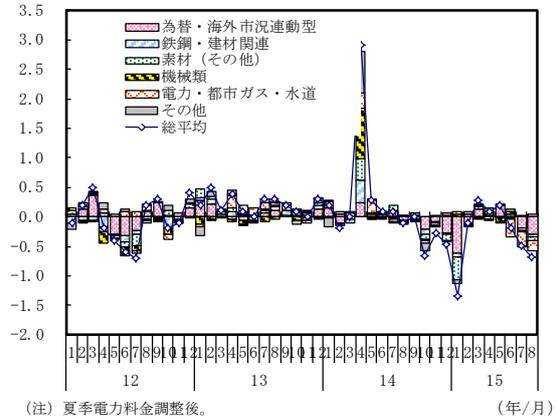
(2010年=100)



(注) CPIは季節調整値。
(出所) 総務省、日本銀行統計より大和総研作成

国内企業物価の要因分解

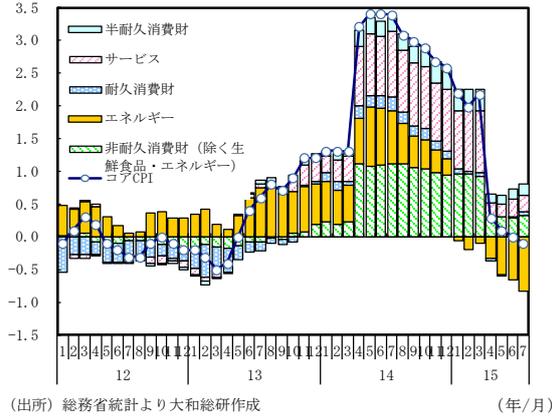
(前月比、%)



(注) 夏季電力料金調整後。
(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

全国コアCPIの財別寄与度分解

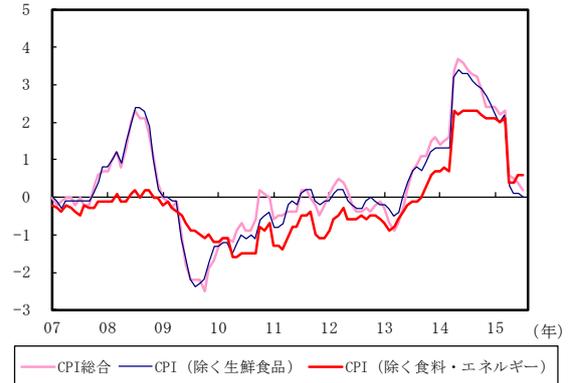
(前年比、%)



(出所) 総務省統計より大和総研作成

消費者物価の推移

(前年比、%)



(出所) 総務省統計より大和総研作成